

平成28年度
決算説明資料

平成29年10月4日

総務関係

目 次

	頁
1 市長特別秘書の出張実績について	1
2 経営アドバイザーの活動実績の推移について	4
3 総務局所管の庁内会議の開催状況について	6
4 名古屋市総合計画2018の実施状況について	7
5 名古屋市総合計画2018に掲載されていない主な事項について	8
6 愛知県市長会及び指定都市市長会による主な活動実績について	9
7 愛知県市長会における経費支出について	10
8 愛知県市長会の会議費のうち懇談会の開催経費について	11
9 第20回アジア競技大会における選手村の検討について	12
 <参考>	
平成29年8月4日総務環境委員会説明資料（選手村部分抜粋）	13
10 第20回アジア競技大会におけるサッカーの競技会場について	14
11 一般職の退職者数の推移について	15
12 明るい選挙推進のための各種事業について	16
13 統計調査結果の活用について	17
14 名古屋市立大学に対する運営費交付金について	18
15 名古屋市立大学病院の決算の推移について	19
16 名古屋市立大学病院の経営について	20
17 名古屋市立大学に対する施設整備費補助金及び施設整備費貸付金に ついて	21

1 市長特別秘書の出張実績について

(1) 旅行命令分

日付	用出張先	内 容	旅 費
4月14日	名古屋城に関する打ち合わせ 文化庁 (東京都 千代田区)	名古屋城関係職員に同行して、文化庁担当者 と今後の進め方について、意見交換を行った。	千円 25
5月18日	東山動物園に関する打ち合わせ 京急第1ビル (東京都 港 区)	東山動物園関係職員に同行して、モンゴル国 関係者と魅力向上について、意見交換を行った。	23
6月 1日	名古屋城に関する打ち合わせ 株式会社文化財保存計画協会 (東京都 千代田区)	名古屋城関係職員に同行して、木造天守閣復元 に向けた課題について、民間企業との意見 交換を行った。	23
6月13日	小中高一貫校についての意見交換 立命館大学大阪いばらきキャンパス (大阪府 茨 木 市)	名古屋市立の小学校、中学校、高等学校を一 貫校にする可能性について、大学関係者と意 見交換を行った。	13
7月 4日	大規模工事の「技術提案・交渉方式」に関する法的見解のヒアリング 大森法律事務所 (東京都 千代田区)	名古屋城関係職員に同行して、弁護士の法的 見解のヒアリングに参加した。	13 (※)

日付	出張先	内容	旅費
7月22日	大規模工事の「技術提案・交渉方式」に関する法的見解のヒアリング 大森法律事務所 (東京都千代田区)	名古屋城関係職員に同行して、弁護士の法的見解のヒアリングに参加した。	千円 24
8月16日	地方自治体が抱える課題についての意見交換 東京都庁 (東京都新宿区)	東京都知事特別秘書に待機児童ゼロ、子ども応援委員会等名古屋の取組を紹介するなど、課題について、意見交換を行った。	25
8月18日	大規模工事の「技術提案・交渉方式」に関する法的見解のヒアリング 大森法律事務所 (東京都千代田区)	名古屋城関係職員に同行して、弁護士の法的見解のヒアリングに参加した。	13 (※)
11月10日	大規模工事の「技術提案・交渉方式」に関する法的見解のヒアリング 大森法律事務所 (東京都千代田区)	名古屋城関係職員に同行して、弁護士の法的見解のヒアリングに参加した。	14 (※)
11月18日	建造物の耐震性についてのヒアリング 京都大学桂キャンパス (京都府京都市)	木造天守閣を復元する場合の耐震性について、大学関係者と意見交換を行った。	14

日付	用出張務先	内容	旅費
11月26日	熊本被災地視察 城彩苑、熊本市役所、 熊本城 (熊本県熊本市)	市長に随行して、本市派遣職員激励、熊本市長との懇談の後、熊本城を視察した。	千円 36
1月10日	インフラ輸出と地方公共団体の果たす役割についての意見交換等 東日本旅客鉄道株式会社 (東京都渋谷区) 経済産業省 (東京都千代田区)	インフラ輸出について、名古屋市にできることはないか、民間企業その他、経済産業省担当者との意見交換を行った。	15 (※)
合計		12件	238

(注) ※記載の旅費については、用務の前又は後ろに公務外の日程があったため、減額して支給

(2) 出張命令分

平成28年4月～平成29年3月は、運賃実費を伴うものについては実績なし

2 経営アドバイザーの活動実績の推移について

(1) 平成28年度

氏名	会議回数	提言等を受けた施策	決算額
小島敏郎	1回	『世界の「AIOIYAMA」プロジェクト』の今後の進め方について	千円
立花貞司	1	名古屋市風水害対策実施計画(案)について	56
合計	2	—	

(2) 平成27年度

氏名	会議回数	提言等を受けた施策	決算額
浅野洋	1回	個人番号制度について	千円
石村耕治	1	個人番号制度について	
井戸田善之	1	名古屋フィルハーモニー交響楽団の今後について	
加藤武夫	2	名古屋市営交通事業経営計画(2015~2018)について 上下水道局の次期中期経営計画について	223
小島敏郎	2	『世界の「AIOIYAMA」プロジェクト』の今後の進め方について	
立花貞司	1	名古屋市地域強靱化計画(案)について	
合計	8	—	

(3) 平成21年度

氏名	会議回数	提言等を受けた主な施策	決算額
	回		千円
浅野 洋	4	市民税減税について	
石村 耕治	4	住民基本台帳ネットワークシステムについて	
後 房 雄	1	地域委員会について	
江口 克彦	1	民営化事業提案制度の導入等について	
小島 敏郎	18	中志段味特定土地区画整理事業の推進について	
杉藤 清行	7	子どもの自立と子どもに夢を与えることについて	
武田 邦彦	12	ごみ処理施設の将来計画について	
中条 潮	4	市営交通事業経営健全化計画の策定について	2,458
長尾 正崇	7	児童虐待事例の検証について	
藤岡 喜美子	21	子育てパウチャー制度について	
藤田 民夫	11	陽子線がん治療施設の整備について	
堀越 哲美	2	ささしまライブ24の整備について	
山田 昭義	7	福祉施策と住宅施策の連携について	
合計	99	—	

3 総務局所管の庁内会議の開催状況について

区 分	所掌事務	会議の長	開催回数
幹 部 会	・ 市政に関する重要事項の協議 ・ 各部門相互間の連絡調整	市 長	47 ^回
経 営 会 議	・ 行財政改革の推進その他行政経営の観点から重要と認められる事項に関して、その方針に関する事項処理	市 長	5
名古屋市電子市役所推進会議	・ 電子市役所の推進に関する諸施策の検討 ・ 電子市役所の推進に関する計画の策定及びその実施の推進	副市長	1
名古屋市行政監理委員会	・ 職員の職務に係る倫理の保持を図り、職務の公正な執行を確保するために必要な施策の協議	市 長	2
名古屋市まち・ひと・しごと創生本部会議	・ 人口ビジョン及び総合戦略の策定・推進	市 長	2
名古屋市アジア競技大会推進本部会議	・ 第20回アジア競技大会の総合的かつ計画的な推進	市 長	6
名古屋市男女平等参画推進協議会	・ 男女共同参画社会の実現に向けた、男女平等参画の推進に係る施策の総合的な企画 ・ 男女共同参画社会の実現に向けた、男女平等参画の推進に係る連絡調整	副市長	1

- (注) 1 「名古屋市アジア競技大会推進本部会議」は開催都市決定に伴い、平成28年10月3日に「名古屋市アジア競技大会招致推進本部会議」より改称
- 2 「名古屋市アジア競技大会推進本部会議」の開催回数は改称前の会議の開催を含む。

4 名古屋市総合計画2018の実施状況について

(1) 事業計画の進ちよく状況

めざす都市像等	進ちよく状況別				事業数
	☆☆☆ 順調	☆☆ やや遅れ	☆ 遅れ	— 見直し等	合計
人権が尊重され、誰もがいきいきと過ごせるまち	140	10	0	1	151
災害に強く安全に暮らせるまち	72	5	0	0	77
快適な都市環境と自然が調和するまち	81	14	0	0	95
魅力と活力にあふれるまち	101	6	0	1	108
市政運営の取り組み	35	1	0	0	36
合計	429	36	0	2	467

(2) 成果指標の進ちよく状況

めざす都市像等	進ちよく状況別				指標数
	A	B	C	D	合計
人権が尊重され、誰もがいきいきと過ごせるまち	16	9	7	9	41
災害に強く安全に暮らせるまち	10	7	1	3	21
快適な都市環境と自然が調和するまち	10	8	6	8	32
魅力と活力にあふれるまち	9	3	4	9	25
市政運営の取り組み	6	3	2	1	12
合計	51	30	20	30	131

- (注) A：平成28年度の基準値を達成しているもの
 B：平成28年度の基準値の50%以上100%未満のもの
 C：計画策定時の値以上平成28年度の基準値の50%未満のもの
 D：計画策定時の値を下回っているもの

5 名古屋市総合計画2018に掲載されていない主な事項について

- ・第20回アジア競技大会の招致・推進
- ・名古屋市立大学総合生命理学部の設置申請
- ・区民会議の開催
- ・区まちづくり基金の設置
- ・ロボカップ2017の開催
- ・名古屋城天守閣木造復元の基本設計等
- ・東部児童相談所の建設
- ・防災危機管理局の設置
- ・観光文化交流局の設置

6 愛知県市長会及び指定都市市長会による主な活動実績について

(1) 愛知県市長会

主な取り組み	主な活動実績
国に対する提案	名古屋市が提案した「空調設備設置等の学校施設整備に対する財政支援の充実」など3事項を含む37事項について、国に対して提案

(2) 指定都市市長会

主な取り組み	主な活動実績
平成29年度国の施策及び予算に関する提案	「多様な大都市制度の早期実現」や「県費負担教職員制度の見直しに伴う適切かつ確実な財政措置」など15事項について、国に対して提案
地方分権改革に関する提案	「公有地の拡大の推進に関する法律に基づき取得した土地の利用に関する規制の緩和」を始め9件を指定都市市長会共同で提案
指定都市市長会からの緊急要請等	「安全・安心な学校施設の整備に向けた指定都市市長会緊急要請」や「災害対応法制の見直し等に関する指定都市市長会要請」を始め23事項を提案
指定都市市長会による宣言	「子ども応援宣言」及び「イクボス宣言」を実施

7 愛知県市長会における経費支出について

区 分	決 算 額	主 な 内 訳
	千円	
人件費	48,911	<ul style="list-style-type: none"> ・給料、諸手当、共済費等 ・退職手当基金積立金
負担金	22,619	<ul style="list-style-type: none"> ・被災地職員派遣に関する助成交付金 ・自治センター使用実費負担金
会議費	10,177	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県市長会会議等開催費
研修費	5,672	<ul style="list-style-type: none"> ・各種セミナー等開催費
その他	6,855	<ul style="list-style-type: none"> ・旅費、需用費等事務費
合 計	94,234	—

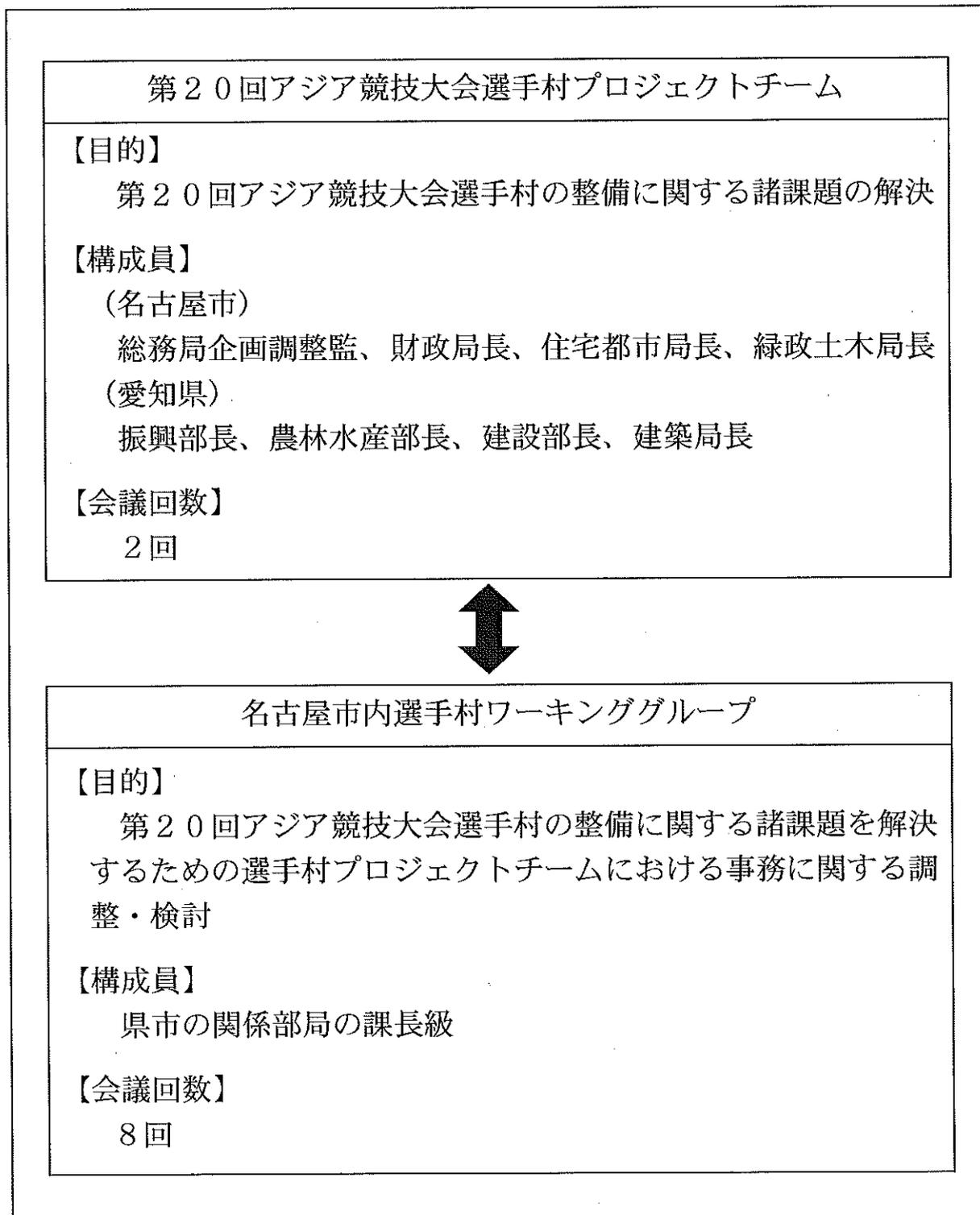
8 愛知県市長会の会議費のうち懇談会の開催経費について

区 分	開 催 回 数	決 算 額
	回	千円
市長会議・役員会	2	2, 076
臨時総会・役員会	1	697
役 員 会	2	551
幹 事 会 議	1	582
合 計	6	3, 906

(注) 幹事会議のうち懇談会を伴うものは、副市長・幹事合同会議として開催された。

9 第20回アジア競技大会における選手村の検討について

(1) 県市の検討体制



(2) 平成28年度の検討内容

- ・ 選手村整備に関する課題、スケジュール
- ・ 後利用に関する事業意向調査

＜参考＞平成29年8月4日総務環境委員会説明資料（選手村部分抜粋）

(3) 選手村

ア 選手村整備のあり方

OCA憲章では、選手村は選手始め大会関係者が一堂に会するものとされている。本大会では、約1万5千人収容の宿泊施設や利便施設等を整備することが求められる。

(ア) 名古屋競馬場において、将来のまちづくりを見据えて選手村のあり方を検討するとともに、住宅需要等を踏まえて宿泊施設（仮設施設を含む）の規模等を検討中

(イ) 競技会場近くの宿泊施設等への分散の可能性を検討中

- ・選手村として活用可能なホテルの有無、受け入れ可能性について調査を実施中
- ・県内の港に停泊可能な旅客船の有無、受け入れ可能性について調査を実施中
- ・公共・民間研修施設や、仮設建築物が設置可能な一団の土地の調査を実施中

イ 選手村の後利用

将来のまちづくりを見据えた選手村の後利用に係る基本構想を検討中

- ・住宅供給事業者、商業施設運営事業者、大学、ベンチャー企業等へヒアリング調査を実施中
- ・賃貸住宅事業者、医療法人、大学、スポーツ団体を対象としたアンケート調査を実施中

10 第20回アジア競技大会におけるサッカーの競技会場について

(1) 第20回アジア競技大会開催構想（開催構想）に掲載している競技会場

区 分	所 在	観 客 席 数
豊田スタジアム	豊 田 市	席 45,000
港 サ ッ カ ー 場	名古屋市港区	6,700 (他に芝生席約13,000)
豊田市運動公園球技場	豊 田 市	— (芝生席約2,500)
ウェーブスタジアム刈谷	刈 谷 市	4,002
豊橋市民球技場	豊 橋 市	4,000

(2) 検討状況

区 分	事 項
平成28年 4月	愛知県より愛知県サッカー協会へヒアリング
5月 中旬	愛知県より施設所管者へ所管施設に関する開催構想への掲載について意見照会
5月18日	第20回アジア競技大会招致に係る県内市町村長及び関係競技団体代表者会議において、招致スケジュール及び大会概要を説明
5月30日	開催構想Version. 1を公表
9月25日	開催構想をアジア・オリンピック評議会へ提出
11月 2日	第20回アジア競技大会に係る県内市町村及び関係競技団体担当者会議において、開催構想をもとに現状を説明するとともに、県内市町村に対して実施競技に関する提案を募集

11 一般職の退職者数の推移について

退職事由		平成27年度	平成28年度
定年退職		565 人	553 人
早期退職特例		55	72
普通退職	病 気	36	34
	学業専念	12	12
	転 職	114	111
	自 営 業	6	4
	結 婚	23	20
	育児・出産	20	17
	家事専念	43	42
	そ の 他	4	7
死亡退職		13	22
そ の 他		7	4
合 計		898	898

(注) 再任用職員、任期付職員、県費負担教職員等を除く。

12 明るい選挙推進のための各種事業について

(1) 若年層に向けた事業

区 分	内 容
選挙出前トーク	講義や模擬投票など選挙の重要性に関する授業 (小学校、中学校、高等学校等に職員を派遣)
選挙フェスタ	平成29年2月12日(日) アスナル金山「明日なる広場」 模擬投票及びステージイベントなど
「いちごのあした」発行	中学3年生を対象とした選挙に関する副読本を 発行(公民の授業で活用)

(2) 幅広い年代層に向けた事業

区 分	内 容
ナゴヤ・シティ・カレッジ	政治や選挙への関心を高めてもらうための講座 (年3回)
明るい選挙推進のつどい	平成29年1月26日(木) 中区役所ホール 政治・選挙への意識の高い地域の女性リーダー の育成を図る講演会
明るい選挙推進各区講演会	政治や選挙への理解を深めるための講演会
投票総参加事業	区民まつりなどでの模擬投票、イベントなど

(3) 選挙権年齢引下げに伴う事業

区 分	内 容
リーフレット「18歳選挙 スタート!」配付	新たに有権者になる18歳・19歳に選挙権 年齢が引き下げられたことを周知し、投票を 呼びかける内容のリーフレットを配付
選挙特別授業	高校での大学教授による政治・選挙に関する授 業
18歳選挙権啓発推進大会	18歳選挙権への関心を高め、政治参加意識 の向上を図るための啓発イベント

13 統計調査結果の活用について

調 査	目 的	活 用 方 法
経済センサス	全産業の事業所及び企業の売上金額や費用等の経理項目を把握し、経済活動の実態を明らかにするもの	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種行政活動の実態把握 ・ 計画策定時の基礎資料
学校基本調査	大学、高校、小学校、中学校、幼稚園等について、教職員数、在学者数等の基本的事項を調査するもの	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政施策の立案、評価等への利用 <p>(具体例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 名古屋市総合計画 2018
人口動向調査	住民基本台帳法に基づき作成される公簿上の資料により、毎月の本市の男女別、年齢別人口及び世帯数並びに転入、転出別人口の異動状況を明らかにするもの	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学生タウンなごや推進ビジョン ・ 名古屋市文化振興計画 2020

14 名古屋市立大学に対する運営費交付金について

(1) 算定ルール

ア 大学分

$$\text{運営費交付金} = \text{①} + \text{②} - \text{③}$$

①人件費

- ・退職手当…定年退職見込等により積算
- ・上記以外の人件費…経費削減率（対前年度比△0.7%）を乗じて積算

②物件費

- ・教員の研究費等（経費削減率なし）
- ・上記以外の物件費…経費削減率（対前年度比△10%）を乗じて積算

③自己収入

- ・授業料等学生納付金…学生見込数により積算

(注) ①、②の経費削減率は、自己収入充当分を除いたものを対象とする。

イ 病院分

$$\text{運営費交付金} = \text{①} + \text{②}$$

①教職員の退職手当

定年退職見込及び普通退職の過去3年間の実績により積算

②医療機器リース料

市から承継した医療機器のうち、15,000千円以上の医療機器更新に係るリース料の2分の1及び平成26年度末時点において更新を延期している医療機器更新に必要な費用相当額

(2) 決算額の推移

区 分	平成27年度	平成28年度
	百万円	百万円
大 学 分	5,982	6,025
病 院 分	1,147	1,165
合 計	7,129	7,190

15 名古屋市立大学病院の決算の推移について

区 分	平成27年度	平成28年度
経 常 費 用	百万円 27,013	百万円 28,423
うち 診療経費	15,808	16,731
うち 人件費	10,765	11,182
経 常 収 益	27,328	28,322
うち 附属病院収益	25,224	26,502
うち 名古屋市からの 運営費交付金	1,147	1,165
経 常 損 益	315	△101

16 名古屋市立大学病院の経営について

(1) 経営改善のための主な取り組み

- ・ 医師及び看護師等の増員による手術部門等の体制強化
- ・ 地域医療連携センターの充実等による地域の医療機関との連携強化
- ・ 4K対応内視鏡手術室及びハイブリッド手術室を含む手術室3室の増設工事
- ・ 医薬材料購入の際の価格交渉

(2) 主な経営指標

区 分	平成27年度	平成28年度
診 療 収 入	25,078 百万円	26,376 百万円
病 床 稼 動 率	86.8 %	86.0 %
新 入 院 患 者 数	17,563 人	18,262 人
平 均 在 院 日 数	13.4 日	12.6 日
手 術 件 数	8,103 件	8,396 件
紹 介 率	78.9 %	86.7 %

17. 名古屋市立大学に対する施設整備費補助金及び施設整備費貸付金について

(1) 施設整備費補助金

区 分	決 算 額	内 容
平成24年度	百万円 1, 362	<ul style="list-style-type: none"> ・薬学部校舎の改築 ・経済学部棟他2棟の耐震改修 ・大学の緊急地震速報の導入
平成25年度	462	<ul style="list-style-type: none"> ・薬学部校舎の改築 ・芸術工学部管理棟他4棟の耐震改修 ・北千種キャンパス図書館棟の空調熱源設備の更新
平成26年度	62	<ul style="list-style-type: none"> ・滝子キャンパス総合情報センター山の畑分館の空調熱源設備の更新及び屋上防水改修
平成27年度	207	<ul style="list-style-type: none"> ・実験動物研究教育センターの空調熱源設備の更新等
平成28年度	133	<ul style="list-style-type: none"> ・滝子キャンパス2号館の空調熱源設備の更新等 ・滝子キャンパス5号館の屋上防水改修

(2) 施設整備費貸付金

区 分	決 算 額	内 容
平成27年度	百万円 213	<ul style="list-style-type: none"> ・病院の高度急性期機能強化(手術室増設に係る設計等)
平成28年度	1, 081	<ul style="list-style-type: none"> ・病院の高度急性期機能強化(手術室増設に係る工事及び内視鏡室増設に係る設計)

